

pick up1

議案第76号 瑞穂町敬老金条例の一部を改正する条例

敬老金の対象年齢を変更

超少子高齢化が進み、町の高齢化率が30%を超え、今後この事業を継続していくために対象年齢を見直し、88歳と100歳以上の方に支給する議案が町側より提出されました。

- Q 歳出への影響額は。
- A 6年度は約100万円、7年度からは600万円～700万円程度が減額となる予定である。
- Q 近隣市の状況は。
- A 青梅市が100歳、羽村市は88歳、100歳。福生市は敬老金が100歳で、77歳、88歳に記念品を贈呈している。



100歳おめでとうございます

pick up2

議案第80号 瑞穂町高齢者福祉センター改修工事請負契約について

「寿楽」を多世代交流施設へ ダンススタジオ、音楽スタジオも設置



瑞穂町高齢者福祉センター完成イメージ

「寿楽」に五小の学童保育クラブが併設されます。さらに、乳幼児から高齢者まで、誰でも交流できる多世代交流施設に改修する議案が町側から提出されました。

- Q 都からの補助金は見込めないのか。
- A 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業9,900万円を見込んでいる。
- Q 学童の設置以外に魅力的な施設への工夫は。
- A 有料の創作ルーム、音楽スタジオ、ダンススタジオを予定している。利用料などについては研究中である。
- Q 名称の変更予定は。
- A 名称や愛称などは今後決定していく。
- Q オープン予定は。
- A 令和7年4月を予定している。

契約方法 制限付一般競争入札
契約金額 7億1,390万円（落札比率88.7%）
契約相手 株式会社山武コーポレーション（武蔵村山市）
補助金 約3億7,000万円（防衛省）ほか

※全ての議案の詳細は
HPでご覧になれます。



委員会提出議案第2号

米空軍横田基地配備のCV-22オスプレイの墜落事故に関する意見書
(要約)

11月29日午後2時45分ごろ、嘉手納基地第353特殊作戦群所属米空軍横田基地配備のCV-22オスプレイが鹿児島県屋久島沖約1キロの地点に墜落し、搭乗員の死亡が確認され、国内での初の死亡者となる重大事故が発生した。操業中の漁業関係者や住民の人命をも巻き込む大惨事につながりかねないものであった。加えて令和5年1月19日及び9月25日のCV-22オスプレイの瑞穂町市街地上空における低空旋回飛行もあり、町民の衝撃は大きく、その不安と恐怖は計り知れないものがある。

CV-22オスプレイについては、令和4年8月16日に、安全上の事故が相次いでいることから、米空軍特殊作戦群司令官の指示により、全機の飛行運用を一時的に停止するよう指示が出されたが、9月には飛行運用が再開されている。

よって、本町議会は、米空軍横田基地配備のCV-22オスプレイの墜落事故に対し、瑞穂町民の生命と財産を守る立場から、厳重に抗議するとともに、関係各機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 事故原因が究明され、原因の根本的な解消がされるまで、飛行運用を中止すること。
- 2 事故原因の早急な徹底究明と関係する情報を速やかに提供すること。
- 3 民間地上空での米空軍機の飛行と訓練等の中止など、抜本的再発防止策を講ずること。

令和5年12月5日

東京都西多摩郡瑞穂町議会

衆議院議長、参議院議長

内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長

在日米軍兼第五空軍司令官、在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官 宛

陳情

賛否の分かれた陳情

○…賛成 ×…反対 ※議長は採決には加わりません。

件名	付託先	自民								公明		共産	笑顔	維新	立憲	結果
		森	榎本	古宮	下澤	香取	大和	高橋	小川	下野	原	大坪	井上	奥泉	川島	
5陳情第23号 「脱原発・脱炭素と再生可能エネルギーへのエネルギー転換に向けた政策を加速することを求める意見書」提出を求める陳情書	総務産業建設委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	不採択

自民：自民誠和会 公明：公明党 共産：日本共産党 笑顔：もっと瑞穂に笑顔 維新：日本維新の会 立憲：立憲民主党

その他の陳情

番号	件名	付託先	結果
5陳情第18号	「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を働きかける意見書提出を求める請願署名」を政府に送付することを求める陳情書	厚生文教委員会	継続審査
5陳情第19号	健康保険証の存続を求める陳情	厚生文教委員会	継続審査
5陳情第24号	「ガソリン価格の高騰対策として、トリガー条項の発動とガソリン税・軽油取引税への消費税課税停止・見直しを求める意見書」を政府に送付することを求める陳情書	総務産業建設委員会	継続審査
5陳情第25号	瑞穂町の公の施設の事務所設置条例制定を求める件	総務産業建設委員会	不採択